

市長定例記者会見

令和2年6月2日（火） 午前10時

- | | |
|--|-----|
| 1. 新型コロナウイルス感染症対策に係る新たな取り組み | 1 P |
| 2. 「防災診断で災害に備えよう」推進キャンペーン
～ “いのち”を守る、3つのチェック～ | 7 P |
| 3. 剪定枝の分別をスタート | 9 P |



防災点検（5月8日）

新たに緊急避難場所となった提水流公民館を視察
避難所での3密回避などについて確認

1. 新型コロナウイルス感染症対策に係る新たな取り組み

■ 6月議会補正予算（鹿児島市補正予算（第2号））に盛り込んだ新型コロナウイルス感染症対策経費
 総額 約16億5千万円 内訳 国の制度を活用 1,152,208千円
 市独自 497,544千円

	事業名	所管課	金額
国の制度を活用	ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業 (P3)	こども福祉課	902,473千円
	住居確保給付金 (P3)	保護第一課	56,953千円
	妊産婦寄り添い支援事業 (P4)	母子保健課	6,860千円
	障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業 (P4)	障害福祉課	51,120千円
	地域子ども・子育て支援施設衛生用品等整備事業 (P4)	こども政策課	67,902千円
	保育所等衛生用品等購入配付事業 (P4)	保育幼稚園課	57,848千円
	産後ケア事業所等衛生用品等購入配付事業 (P4)	母子保健課	1,548千円
	母子生活支援施設衛生用品購入配付事業 (P4)	こども福祉課	794千円
	介護サービス事業所等サービス継続支援事業 (P4)	長寿あんしん課	6,710千円
	計		1,152,208千円
市独自	プレミアム付商品券発行支援事業 (P2)	産業支援課	145,000千円
	中小企業資金融資事業 (P2)	産業支援課	187,735千円
	地域の飲食店子ども食堂プロジェクト事業 (P3)	こども福祉課	4,500千円
	県外観光客宿泊キャンペーン事業 (P5)	観光プロモーション課	50,000千円
	宿泊施設等新型コロナ対策支援事業 (P5)	観光プロモーション課	75,450千円
	ECサイト・ホームページ導入等支援事業 (P6)	産業支援課	32,028千円
	特殊勤務手当（感染症防疫等手当）	保健政策課 消防局総務課	2,831千円
	計		497,544千円

I 事業活動への支援

市独自の支援策

I-1 プレミアム付商品券発行支援事業（産業支援課Tel216-1322）

地域における消費の喚起・下支えを行うとともに、小売・サービス業等の事業者支援、商店街の活性化を図るため、プレミアム付商品券を自ら発行する商店街・通り会に対し助成を行う。

事業費 145,000千円

補助対象 商店街振興組合、通り会、まちづくり団体など

補助率 10/10（上限1,400万円）

対象経費 商品券に上乗せするプレミアム負担額（上限30%）及び事務経費（印刷費、広報費、換金手数料、委託料等）

事業開始 7月

I-2 中小企業資金融資事業（産業支援課Tel216-1324）

中小企業者等の金利負担を軽減し、経営の安定と振興を図るため、令和2年3月、4月に市・県の新型コロナウイルス感染症関連資金を利用した市内中小企業者等に対し、利子補給を行う。

注) 本市の利子補給制度は令和2年3月から運用開始。同年5月からは、国の経済対策の一環として、県新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金が実質3年間無利子化されたため、3月、4月の制度利用者に対してのみ利子補給を行うもの。

事業費 187,735千円の増額補正

補助対象 ①県新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金を令和2年4月に利用した市内中小企業者
②市経営安定化資金（危機関連保証・セーフティネット保証4号）を令和2年3月に利用した中小企業者

対象額 利子相当額全額（上限30万円）

①県新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金

1年分の利子相当額から県補助を差し引いた額全額

②市経営安定化資金（危機関連保証・セーフティネット保証4号）

1年分の利子相当額全額 ※設備資金除く

対象期間 償還開始の日の属する月から起算して1年間



中小企業融資相談窓口

Ⅱ 市民生活への支援

市独自の支援策

Ⅱ-1 地域の飲食店子ども食堂プロジェクト事業（こども福祉課Tel216-1260）

新型コロナウイルス感染症により活動自粛を行っている子ども食堂の活動を支援し、子育て家庭の負担軽減及び地域経済の活性化を図るため、市内の子ども食堂と飲食店が連携し子どもや大人にお弁当を提供するための活動資金を、「かごしまこども食堂地域食堂ネットワーク」に対し助成する。

事業費 4,500千円

補助対象 かごしまこども食堂地域食堂ネットワーク

（県内の子ども食堂のつながりや活動を支援したい企業等の窓口を担う団体）

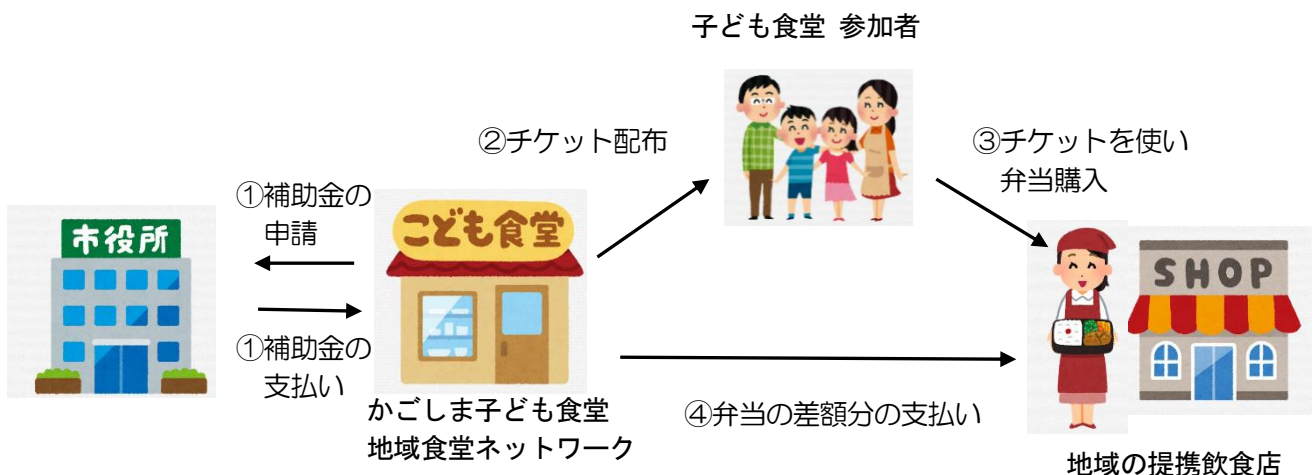
補助率 9/10

対象経費 弁当代（1人分300円）やチケット印刷代などの活動費

事業開始 7月予定

事業フロー

- ①鹿児島市はネットワークに対し、弁当の提供活動に必要な経費を助成する。
- ②市内子ども食堂が活動に参加する子どもや家庭にチケットを配布する。
- ③子どもや大人は提携飲食店でチケットを使い、弁当を購入する。（子ども無料・大人300円）
- ④ネットワークは弁当の差額分を提携飲食店へ支払う。



国の制度を活用

Ⅱ-2 ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業（こども福祉課Tel216-1260）

ひとり親世帯について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給する。

事業費 902,473千円

支給金額 児童扶養手当受給世帯 1世帯5万円（第2子以降1人につき3万円）など

対象世帯 約8,000世帯（見込み）

Ⅱ-3 住居確保給付金（保護第一課Tel803-9521）

国による支給要件の緩和に伴い、支給対象者の増加に対応する。（支給上限額あり）

事業費 56,953千円の増額補正

住居確保給付金

休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれが生じている人に、原則3か月、最大9か月、家賃相当額を支給するとともに、生活自立支援センターによる就労支援等を実施する。

Ⅲ きめ細かな感染拡大防止策

国の制度を活用

Ⅲ-1 妊産婦寄り添い支援事業（母子保健課Tel216-1485）

自身だけでなく胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活している妊産婦の方に対して、感染拡大防止を図りながら、総合的な寄り添い型の支援を実施する。

事業費 6,860千円 **事業開始** 8月から順次開始予定

事業内容 ①不安を抱える妊婦への分娩前の検査

不安を抱える妊婦がかかりつけの産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助

②オンラインによる保健指導等

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、不安を抱える妊産婦に対して、オンラインによる顔の見える個別相談を行う。

・タブレット端末の配置…各子育て世代包括支援センター（5か所）に2台、各保健福祉課（5か所）に1台、母子保健課に6台

③育児等支援サービスの提供

里帰り出産が不可となった妊婦等を対象として、里帰りをしなくても安心して産前・産後期を過ごせるよう、民間の育児サービス等の利用に係る費用を補助

Ⅲ-2 地域で保健・福祉サービスを提供する施設等への感染拡大防止策（全6事業）

事業	事業費 (千円)	内 容
障害福祉サービス事業所等 感染症対策支援事業 (障害福祉課Tel216-1272)	51,120	①障害福祉サービス事業所等への衛生用品等の緊急調達 ■障害福祉サービス事業所等約800か所 ②テレワーク等の導入に係る経費を障害福祉サービス事業所等に補助 ③日常生活支援における見守りで利用するロボット等の導入に係る経費を障害福祉サービス事業所等に補助
地域子ども・子育て支援施設 衛生用品等整備事業 (こども政策課Tel216-1514)	67,902	マスクや消毒液、非接触型体温計などについて、子育て支援に係る施設や事業所へそれぞれの配備状況に応じて配付または購入補助を行う。
保育所等 衛生用品等購入配付事業 (保育幼稚園課Tel216-1258)	57,848	■児童クラブ 206か所 ■地域子育て拠点施設等（すこやか子育て交流館、地域子育て支援センターなど） 17か所
産後ケア事業所等 衛生用品等購入配付事業 (母子保健課Tel216-1485)	1,548	■保育所（認可、認可外） 259か所 ■幼保連携型認定こども園 39か所 ■産後ケア事業を行う助産院（市内の委託先） 2か所
母子生活支援施設 衛生用品購入配付事業 (こども福祉課Tel216-1260)	794	■子育て世代包括支援センター等（育児相談や乳幼児健康診査等を実施）10か所 ■母子生活支援施設 4か所 計 537か所
介護サービス事業所等 サービス継続支援事業 (長寿あんしん課Tel216-1147)	6,710	代替サービスとして訪問サービスを提供した通所系介護サービス事業所等に対して、新たに必要となる自動車のリース費用、マスク等の衛生用品の購入経費などを補助

総 額 185,922 千円

IV 地域経済の再活性化の機運づくり

市独自の支援策

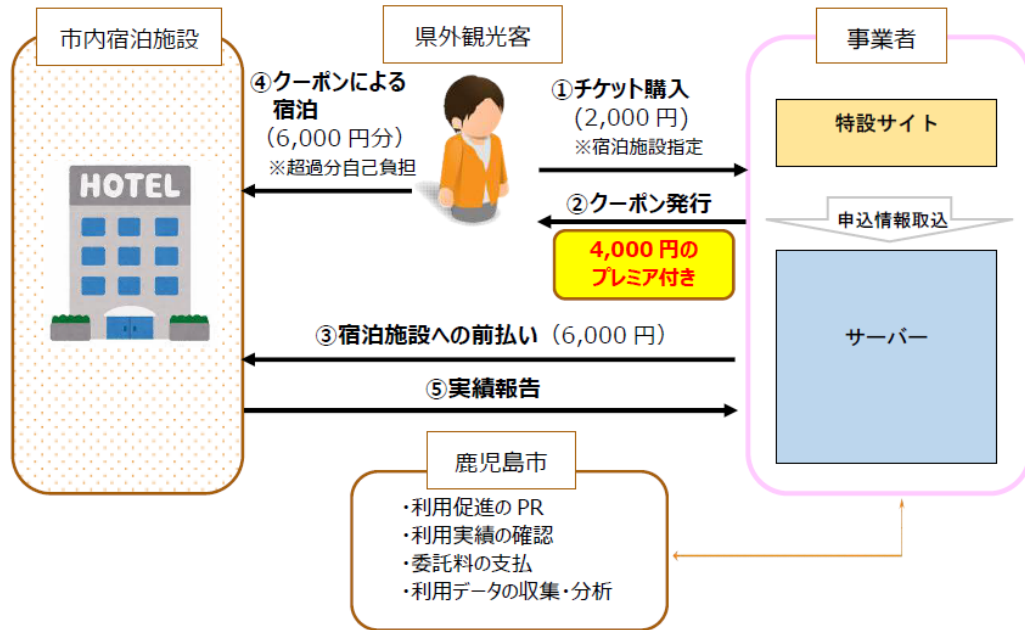
IV-1 県外観光客宿泊キャンペーン事業（観光プロモーション課Tel216-1344）

国の「G o T o キャンペーン」実施の状況や、今後の感染流行の動向なども踏まえながら、県外観光客を対象に、市内の宿泊施設で宿泊の割引を受けられるクーポンを市独自に発行し、宿泊客の誘致により、本市観光の早期回復につなげる。

事業費 50,000千円

事業開始 8月 ※国の「G o T o キャンペーン」の実施状況などを踏まえて実施

事業フロー



IV-2 宿泊施設等新型コロナ対策支援事業（観光プロモーション課Tel216-1510）

段階的な緩和による人の移動の再開等が見込まれる中において、感染症の再流行等に備えつつ本市観光の早期回復につなげるため、市内の宿泊施設や貸切バス事業者等の利用者回復に向けた取組に対して幅広く支援する。

事業費 75,450千円

補助対象 ①宿泊施設

市内のホテル・旅館等を営業する民間事業者等

②貸切バス・タクシー

市内に貸切バス・タクシーの営業所等を置く民間事業者

事業内容 ①宿泊施設

補助率 10/10

対象経費 利用者増につながる衛生対策強化などの取組

②貸切バス・タクシー

補助率 10/10

対象経費 利用者増につながる衛生対策強化などの取組

事業開始 7月

区分	補助上限額	
	収容定員数	上限額
宿泊施設 ※上額は合計収容定員数に応じて設定	1～10	5万円
	11～30	15万円
	31～50	30万円
	51～100	50万円
	101～150	70万円
	151～200	90万円
	201～	100万円
貸切バス	1台あたり3万円（上限50万円）	
タクシー	1台あたり1万円（上限50万円）	

IV-3 ECサイト・ホームページ導入等支援事業（産業支援課Tel216-1323）

催事や商談会等のイベントが中止になり、PRや販売の機会を逸している製造業事業者に対して、収束後も見据えた販路拡大や製品PRを図るため、EC（電子商取引）サイト、ホームページの立ち上げ等に係る経費の助成を行う。

事業費 32,028千円

補助対象 市内で製造業を営む中小企業者か中小企業者のグループなど

補助率 3/4（上限40万円）

補助額 ECサイト、ホームページの導入等に係る経費

事業開始 7月

- 導入にあたっての支援**
- ・ECサイト、ホームページの導入に向けた説明会開催（オンラインを想定）
 - ※GMOペパボ株式会社との連携協定を活用
 - ・鹿児島大学と連携したマーケティング等研修会開催



ECサイト・ホームページ（イメージ）

始まっています！

(1) インターネットで特産品をPR「おうちでかごしま時間」（観光プロモーション課Tel216-1510）

鹿児島市観光サイト「かごしま市観光ナビ」では、通信販売で購入できる鹿児島の特産品を紹介している。



かごしま市観光ナビ
Kagoshima City Tourism Guide



紹介している鹿児島の特産品

- ・黒豚しゃぶしゃぶ
- ・鹿児島島の調味料
- ・かごしまスイーツ
- ・かごしま茶
- ・芋焼酎
- ・鹿児島肉
- ・かごしまの雑貨・工芸品
- ・さつま揚げ



(2) 「ナイスハートカフェ」のスタート

（管財課Tel216-1157、障害福祉課Tel216-1272）

障害者就労支援施設による野外カフェが5月18日（月）から開始した。

販売時間 月～金の11時～14時（祝日を除く）

販売物 コーヒー等の飲料及び軽食等（曜日ごとに内容が変更）

販売場所 本館と別館の間の通路上



2. 「防災診断で災害に備えよう」推進キャンペーン ～“いのち”を守る、3つのチェック～

大雨・台風シーズンを前に、各家庭などで、日頃の備えや災害時にとるべき避難行動を確認する「防災診断」を広く呼びかける推進キャンペーンを展開する。

■ 「防災診断」～“いのち”を守る、3つのチェック～

Check1 **い** いますぐに、自宅の安全確認を！ ～自宅避難か自宅外避難か～

「わが家の安心安全ガイドブック」や「かごしまiマップ」で自宅の危険度を確認し、「避難行動判定フロー」で自宅避難か自宅外避難を判断する。

Check2 **の** のどかな日に、災害時の備えを！ ～避難場所の確認や備蓄を～

天気の良い、時間の余裕があるときに、避難先・経路の確認や備蓄品、非常持出品の備えをする。

Check3 **ち** 躊躇なく、迫る危険に即避難を！ ～危険を感じる前に避難を～

見直された避難情報の種類を確認し、避難勧告等が発令されたら、危険を感じる前に即避難をする。

1 「防災診断」のリーフレット全世帯配布

- 内 容** ・“いのち”をキーワードとした具体的な防災診断の方法（避難行動判定フロー（流れ）、防災マップの見方、非常持出品・備蓄品、避難の心得、防災情報の入手方法、避難情報のポイント）
・全230か所の指定避難所一覧
・避難所における新型コロナウイルス感染症対策についての取り組み など

配布期間 6月1日（月）～6日（土） ※広報紙「かごしま市民のひろば6月号」と同時配布

2 「防災診断」周知動画の公開

内 容 「防災診断」を行うにあたって、自宅避難か自宅外避難かの確認や、「わが家の安心安全ガイドブック」（平成30年3月全世帯配布）及び「かごしまiマップ」の利用方法などを分かりやすく映像で紹介

公開日 6月2日（火）から順次公開

活用方法 市ホームページ、本庁・各支所待合ロビーのモニターで放映、町内会や自主防災組織等へのDVDの貸出 など

※市ホームページトップ画面の「防災診断で災害に備えよう」のバナーをクリック



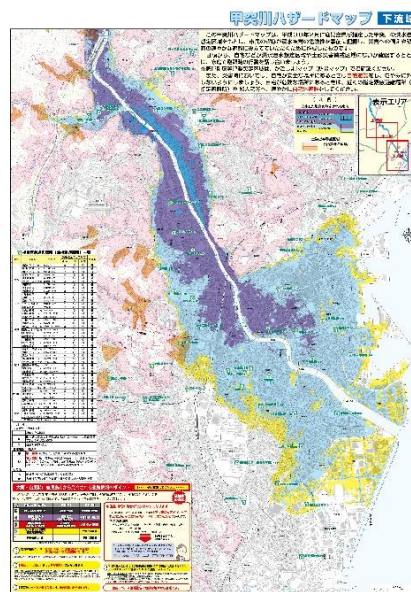
3 各媒体を活用したキャンペーン

内 容 「防災診断」の呼び掛けのほか、避難所における新型コロナウイルス感染症対策などの内容を広く周知する。

媒 体 広報紙「かごしま市民のひろば6月号」、市政広報テレビ番組、市ホームページ、市公式SNS、リビングかごしま など

■命を守る3つのチェックをサポートします

- (1) 河川ハザードマップの公開（6月1日～）
市ホームページに4河川（稲荷川・甲突川・新川・永田川）の洪水浸水想定区域を掲載
- (2) 避難所周辺のハザードマップの掲出（5月27日～）
全230か所の避難所に周辺のハザードマップを掲出
- (3) 避難所看板の更新等（～6月1日）
昨年度の避難所見直しに伴う、避難所看板の更新等を実施
- (4) かごしまiマップの更新（6月1日～）
かごしまiマップに家屋倒壊等氾濫想定区域のデータを追加



河川ハザードマップ

【その他取組】

- ・ 全庁的な地震発生時行動訓練の実施
内容 全国一斉で行われる緊急地震速報訓練に合わせた全庁的な行動訓練
期日 6月17日（水）10時～



避難所周辺のハザードマップ

■ 問い合わせ
危機管理課
099-216-1213

3. 剪定枝の分別をスタート

これまで「もやせるごみ」に含まれていた剪定枝（せんていし）の分別が6月から開始した。剪定枝は、「もやせるごみ」の日にごみステーションに出すことはできなくなり、今後、堆肥などの原材料として資源化をすすめる。

※剪定枝…家庭の庭木を剪定した際に出る枝で、葉が付いた枝や果樹等の枝、竹も含む。

1 剪定枝の処理方法の変更

【これまで】

「もやせるごみ」として、ごみステーションで市が収集



【6月から】

処理方法① 剪定業者に処分まで依頼

処理方法② 家庭で**粉碎機**（2に詳細）を利用して、堆肥の原材料や雑草防止のチップとして活用

処理方法③ ①、②に該当しない場合、電話により**戸別収集**（3に詳細）を市に依頼

2 粉碎機の無料貸出、購入費補助

(1) 無料貸出（平成30年6月から開始）

貸出期間 個人5日間、町内会10日間

申込方法 資源政策課へ電話にて申し込み

(2) 購入費補助（令和2年4月から開始）

補助金額 購入費の1/2（上限額20,000円）

申込方法 購入後3か月以内に、資源政策課へ申込書等を提出



粉碎機

3 戸別収集の開始

申し込みから約1週間後に各家庭へ出向いて収集を行う。（無料）

開始期間 6月1日から

申込方法 市環境サービス財団（Tel 268-8888）
に、電話にて収集を申し込み。



剪定枝 戸別収集のイメージ

■ 問い合わせ
資源政策課
099-216-1290